

事 務 連 絡  
令和5年7月20日

各都道府県  
私立幼稚園施設整備費担当課 御中

文部科学省初等中等教育局幼児教育課

私立学校施設整備費補助金(私立幼稚園施設整備費)に係る  
令和5年度事業の二次募集について（依頼）

令和5年度事業について、別紙のとおり募集しますので、取りまとめの上、提出ください。

なお、内定前の事業着手があった場合は補助を行えませんので、御留意ください。

【本件問合せ先】

文部科学省初等中等教育局

幼児教育課振興係 上床

電 話：03-5253-4111（内2716）

03-6734-2716（直通）

メー ル：youji-shinkou@mext.go.jp

別紙

## 1. 令和5年度事業計画一覧の提出について

令和5年度事業計画について、①別紙「令和5年度事業計画一覧」（都道府県集計表）及び事業ごとに②別紙様式2「私立幼稚園施設整備費補助金計算書（予定）」（事業者作成用）を作成し、提出ください（該当がない場合もその旨回答ください）。提出に際し、「2. 補足」及び「3. 注意事項」を必ず御一読ください。

### （1） 補助対象

各都道府県管内における学校法人が設置する私立幼稚園施設整備（※幼稚園型認定こども園及び幼稚園型含め認定こども園に移行する幼稚園については、「就学前教育・保育施設整備交付金」が補助対象となる）

### （2） 募集事業

私立幼稚園施設整備費補助金（私立幼稚園施設整備費）交付要綱に定められる以下の事業

- 防犯対策工事
- 特別防犯対策工事

### （3） 提出期限

令和5年8月4日（金）締切厳守

### （4） 提出先

文部科学省 初等中等教育局幼児教育課 振興係

提出アドレス：youji-shinkou@mext.go.jp

※件名を「【都道府県番号・都道府県名】令和5年度私立幼稚園施設整備費事業計画一覧（提出）」としてください。

※提出方法は電子媒体によること。

## 2. 補足

- 防犯対策工事については、事業費の下限額を100万円から30万円に引き下げ、上限額は1億円以下のまとなります。
- 特別防犯対策工事については、令和7年度までの時限措置であり、補助率を1/2に引き上げ、事業費の下限額を30万円、上限額を1000万円とします。
- ひとつの園が、複数にわけて「防犯対策」（もしくは複数にわけて「特別防犯対策」）に申請することはできません。詳細は別紙様式2をご確認ください。
- 事業計画書の提出を依頼する際に、各事業について当課にていずれの予算事業への採択候補事業とするかを指定します。予算区分の変更や希望については

お応えできかねますので御了承ください。

- 事業着手とは、工事契約の締結のこととしています。なお、工事契約前の着手金の支払いなど、事実上事業の一部に着手しているような場合も事業着手に該当しますので、御留意ください。
- 単年度事業のため、原則、年度内に工事が完了するようにしてください。

### **3. 注意事項**

私立学校施設整備費補助金（私立幼稚園施設整備費）交付要綱第7条において、補助事業の遂行については、公正かつ最小の費用で最大の効果を上げ得るように経費の効率的使用に努めることを求めている観点から、本事業に係る業者選定に当たっては（１）、（２）のとおり行うこととし、また、事業経費が適正かどうかについて、過去に会計検査院からも不当事項として指摘されている（３）、（４）、（５）、（６）を踏まえ、特に留意すること。

- （１）原則として国又は地方公共団体の契約方法（別添「建設工事等に係る補助事業遂行にあたっての留意事項」参照）にならい、入札等の競争性のある契約方法により契約の相手方及び契約金額を決定すること。
- （２）入札によらない場合であっても、３社以上の業者による見積り合わせにより決定すること。ただし、やむを得ずこれらの方法によることができない場合は、当該やむを得ない理由及び契約金額の適正性について、採択理由書（様式自由）に具体的に記入すること。
- （３）補助対象事業については、原則事業区分ごとに採択等を行うため、各事業区分で対象となる経費はその目的に沿った整備に係る経費とし、それ以外の経費については補助対象外経費として適切に取り扱うこと。  
いずれの事業区分においても、補助金の対象経費となるのは、「本体工事」と本体工事に伴い必要となる「関連工事」であり、本体工事は各事業の目的を達成するための施設整備を指す。また、関連工事は本体工事の施工に係る必要最低限の範囲（現状復旧等）を対象とし、本体工事との因果関係が合理的に説明できないものについては、関連工事とはしないこと。
- （４）補助対象外の工事や補助対象施設とは別の施設の工事とあわせて事業を行う場合は、合理的な方法により総事業費から補助対象事業費を適切に算出すること。
- （５）本体工事に補助対象外経費が含まれる場合は、実施設計費や諸経費など、工事全体にかかる共通経費についても、「補助対象工事分」「補助対象外工事分」を明確にしたうえで、「補助対象工事分」のみを補助対象経費として

計上すること。共通経費のうち、補助対象外工事にかかる費用を明確に区分できる場合は、そのことが分かるように示すこと。明確な区分が難しい場合は、本体工事費に占める補助対象外経費の割合を算定し、共通経費を按分することで、対外的に説明可能な形で区分すること。

#### 4. 今後のスケジュール（予定）

○事業の選定・事業計画書提出依頼（※）：9月上旬頃

○内定・交付決定：書く事業の実施予定時期による

##### **※個別の法人毎の事業計画書の提出について**

事業計画一覧を提出していただいた後、当課で事業の確認を行い、事業計画書の提出を求める事業を選定します。選定された事業については、次のとおり書類の提出を別途依頼します。（ただし、選定をもって事業の採択が内定するわけではありません。）

##### **（1）提出書類**

- ① 私立幼稚園施設整備計画都道府県別総表（都道府県作成）
- ② 幼稚園別事業計画書
- ③ 幼稚園別補助金計算書
- ④ 私立幼稚園施設整備費補助交付要綱第4条第1項に定める資料  
なお、旧園舎の図面も添付すること。

##### **（2）提出期限**

後日該当事業のある都道府県担当宛てにお知らせします。